

人口減少社会の中の都市と山村

山下祐介（首都大学東京准教授）

1. 日本の地域はいかにできているか

弘前大学に17年半在職し、地域社会学を専門にすると同時に津軽学という地域学の活動も続けていた。地域という言葉から話したい。最近、調べてみて、そういうことかと思っただことがある。地域というと、リージョンで訳するようにある特定の領域を指す空間的なものとしてとらえがちである。ところが地域という言葉、漢和辞典ではこのように解説されている。「地」は、也は蛇で、大地がうねっている様子だということ。「域」の字が非常に重要で、「土に或る」であるが、「或る」という字は、口を付けると「國」になる。「或」という字は、矛（戈）を持った人々（口）が境界線（一）を守っているということで、これに更に口が付くと「國」になるが、意味は同じだそうだ。弥生遺跡で有名な、吉野ヶ里にあるような環濠集落で、中に住んでいる人々がこっちに来るな、入ってくるなという形で追い出す、そんなイメージだ。地域というと単なる空間的なものと思われがちだが、要するに土地に根付いている小さな國のことを指している。

日本の村を見てみると、たいいていこのような形である。村絵図などを見ると、必ず江戸時代の村は境界を持ち、領域を持っている。これは明治の分限図で赤い線で隣の村と、こちらの村との境界がひいてあって、ここからここはうちの村であり、ここからここは向こうの村であると。江戸時代後半になってくれば、農地の出入りみたいなものもあるが、それでも村は必ずその村の領土みたいなものをもっている。つまり、ひとつひとつの村というのは、小さな國である。

例えば、青森県弘前市近郊の農村で、岩木山のふもとにあって、両側が川になっていてその間の台地に村がある。川で挟まれた台地の端に城郭の跡がある。今は墓地になっているが、ここが首領格の館で、たぶん、十数件か二十数件くらいが入植したと思われる。室町時代の終わりくらいに、村の一面が城塞になっていて、ここに住みついた人々が、山からの水を引いて灌漑し、田畑を作って、ここに暮らしはじめたのだろう。ひとつひとつの村が本来ひとつひとつの國であるというふうに理解することができる。

水を使い大地があり、土地を使って田畑を作り、収穫したもので自分達の命を永らえていくという形であり、その中にももちろん山があって、燃料があり、土地のあがりを得て暮らしているというのが本来の日本の地域の原風景である。集落にある家々が集まって村を作っていて、その村がひとつの小さな國であったといえる。その小さな國々を江戸時代にひとつの藩ごとに集めていって、今の日本の国よりも小さい単位だが、そういう国を作っていた。

いずれにしても、社会学において、日本の社会構造を理解するにあたって、海外から持ち込まれた見方ではなくて、日本の民俗学から内発的に生成された日本社会学の中では、こういうふうに理解するのが普通といえる。鈴木栄太郎や有賀喜左衛門といった先人達は、家、村、国の三つによって日本の社会はできていると言っている。家が集まって村を作り、そして村々が本来は小さな国々であるが、それがまた集まって各藩を作って、国を作っていたと。更にそれを集めて日本の国家を作っていたということで、その時に、町や都市がどうなるかという、私の理解では、家ができ、家が集まって村を作り、村が集まって国を作っていくことによって、この国がなんらかの「まつりごと」、要するに宗教的な祭事と政治がある。軍事を含めてある場所に権力を集めていった時に都（みやこ）ができ、市（ういち）がたち、都市と村と結びつけていく装置として町が出来ていく。基本は家、村、国ができ、国がまたそれぞれに都市や町を作っていくという構図だ。歴史を振り返れば、日本の社会はどうやってできているのか、地域はどうやってできているのか、日本の国家はどうやってできているのか、それが当たり前の構造だと思われる。

2. 明治維新以降の変化——近代化の中の地域

ところが、この当たり前の構造の理解がだんだんとできなくなっている。できなくなっているだけでなく、妙な誤解をして、この国のかたちを大きく変えようとするような勢力がだんだんと出てきていると、今の状況を考えることができるのではないか。社会学から、社会の説明法の一つに社会システム理論がある。私たちは生きていくにあたってひとつの大きなシステムの中で生きていて、システムが環境に適応する中に私たちの暮らしがあると説明している。そのシステムの内部は、いくつかに分解され、サブシステムとして生命のシステムと、心のシステム、文化のシステム、そしてもうひとつ社会のシステムがある。なぜこの4つの分類になるのかは、機能構造主義的に説明されるが、この4つの大きなシステムが成り立ってはじめて私たちの暮らしはあるのだと。4つのうち、どれひとつでも欠けたり、どれひとつでもおかしい作動をすれば、そのシステムは、機能不全を起こして持続性を失っていく。

このシステムの考え方からすると、日本の村の説明をしたが、基本的にはまず村は生命システムとして環境に適応していなくてはならない。具体的にはよい飲み水が無いと私たちの暮らしは成り立たない。それから、しばしば今は石油にかわってしまったが、本来燃料がないと一日だって暮らすことができない。そして、周りに採取できる植物や魚介類の資源がある。このような所が、最初に日本列島に渡ってきた人間、日本人の祖先が住みついた場所のはずで、そこにずっと長期にわたって住みつく過程の中で、小さなそれぞれの村ができ、それが国（地域）になる。ではこのような場所は、日本のどこにあるか。

富山和彦氏がある本の中で、限界集落は、消えていっていいと。なぜ消えていいのか。歴史的に後になってできた村だから消えてかまわないというようなことを書いている。これは大きな誤解だ。なぜか都会の方々は、平地に人々がいて、山村に順々に入っていつ

たと誤解している。歴史学でとくに遺跡の発掘の現状などを見ていけば、意外に古い遺跡は山の中にある。考えてみれば当たり前で、よい沢水があり、燃料があり、利用できる資源がある場所が、農耕が入る前に住みつく場所として一番適切であり、そういった場所が最初の村になりやすい場所だ。山村の歴史は概して古い。そして、弥生時代の集落も高地性であり、意外と高い場所に住んでいて、高いところからだんだんと、特に江戸時代の初期のころに開発していく過程の中で、川や海に近い場所へと下りてきたという見方が、歴史の常識だろう。

そして個別の村々でできていた社会が、近世江戸時代には統合統治され、あるいはまた新しく村が開発されてかなり大きなシステムになっていった。山村が新しいというのは間違いで、おそらく富山氏は、戦中戦後の開拓地域を言っているのではないか。基本的にはそれぞれ小さな単位がしっかりと社会が成り立たないという状態だったとすれば、山村は生きるのに良い条件を備えたところということになる。

ところが、明治維新以降大きな戦争があり、戦後にはさらに大きな変化があって、2000年代までに生命をなりたせるものは、一国どころかグローバルな流通の中に巻き込まれていく。そこから社会が列島全体で一体化して、いままでの小さな都道府県レベルでも意味がなくなって、一国、日本の国自体が重要な単位になっていく。文化もひとつになっていった。テレビや新聞を通じてひとつになっていく過程で、小さなシステムから非常に大きな一国経済を超えて、大きな交流システムが作られていった。それがだいたい2000年代までにできてきた今の日本国家システムである。

今やグローバル化の中で一国システムの重要性が増してきて、小さな地域よりこの日本をどうやって守るかという話になっている。選択と集中をしながら、東京一極集中をもっと進めた方がいい、地方に資源をまわすのはやめた方がいいという声が大きくなっている。なぜなら、やがて我が国はグローバル化の中で、世界と戦わないといけな。だから東京を中心として戦う体制を整えるべきだというようなことが、政策レベルの話としても出てきた。

こうした集中化はシステムの持続性を削ぐから自殺行為といえるが、そうしたことが要請されるようになる理由として考えられるのは、世代交代だ。戦前生まれがだんだんといなくなって、昭和一桁生まれが90歳代に入ってきている。戦時中までに教育を受けた方々が亡くなって、戦後生まれに切り替わってきている。戦前生まれの方々は、まだ当たり前の日本の国の姿、つまり、家があつて、村があつて、国があつて、この国をつくっているという社会を認識していた。ところが、その当たり前の姿が分からない世代に切り替わってきている。

この国は地域、特に自治体が重要な文化構成になっている。そうであれば、私は道州制より、むしろ47都道府県の役割をもっとはっきりさせて、県を中心にしてこの国を作り直したほうが良いと考えている。依然として、国家の基層には地域（とくに自治体）があり、むらがあり、家があつて、はじめて国民社会は成り立っている。何より人員の再生産もこの基層の上で成り立っている。東京の出生率は異様に低い。2人の夫婦で1人1.12しか生んでいない状態だ。それが日本全体では1.4ぐらいだが、地方あるいは農

山村の方が人員を大量に再生産してきたのだ。ただ、それも地方や農山村で出生率が2を切っているのだから、だんだんと成り立たなくなっている。

3.地方創生の経験から

(1) 人口減少はなぜ起きるのか

日本の人口は2010年まで増えて、これをピークにして人口減少社会到来に対した。この国に赤信号が点じているということが、地方創生の発端になってきているが、ほんとうの意味で人口減少はなぜおきているのか。

2014年5月に日本創成会議が、全国の市町村が半分くらい消えてしまうというレポートを発表した。この中で、人口減少問題に対して、選択と集中というやり方がしきりに出てくる。しかし、私から見れば、選択と集中の論理が、逆に人口減少の事態を悪化させていく原因となっている可能性がある。それどころか、選択と集中が人口減少を引き起こしているのに、それを使って人口減少を止めようとする完全なる矛盾を犯しつつあり、危ない状況に陥っているのだ。

東京一極集中を止めろといいながら、選択と集中で、20万人以下の地方中核都市をすべて集中させるなど、日本創成会議は、本来日本を守るという話であったはずなのに、小さな地域はもう守らなくていいという論理を含んでいるという矛盾したものになっている。基本的にはこの矛盾した論理がそのまま政府の地方創生に組み込まれてしまった。

①人口減少都市化原因説

人口減少の原因は、東京一極集中つまり都市化が原因という論理がある。日本創成会議もここから始まっている。だから人口減少を止めるために東京一極集中を阻止するという話なのである。

歴史人口学の説明によると、農山村や漁村は人口過剰社会である。その人口の余った分が都市にいて、都市は人口の消費社会であり、どんどん人口が減っていく。だからどんどん外から追加しなければいけない。こうしたことの差引で江戸時代の人口は、途中から3000万人ぐらいでずっと安定していたというのが今の人口学の常識のようだ。

とすると、今は人の生まれにくい大都市に、若い人がたくさん集まっている。子育て世代である若い人が過剰に集まったので、結局全体として人口減少がおきたということだ。

こうした都市化原因説に基づけば、若い人を地方や農山村にもう一度ひき戻して子育てする環境を作っていないと、日本全体が持たない。そういうことをベースにして、田園回帰なども肯定的にとらえられている。若い人は、地方に農山村に入りたがっている。今そこに空きがたくさんでいるので、そこで子育てし始めると、子どもの数が都市で育てるより増えるはずだという、そういう論理で、若い人を地方へ農山村へという運動も始まっている。

②地方の低経済要因説

ところが、実際に政府がなにをやっているかいうと、一昨年夏あたりに出した国の地方創生長期ビジョンや総合戦略では、基本的に地方創生でやるのは地方の仕事づく

り、それも新しい仕事を作って、若い人をそこにはりつけるという形になっている。さらには去年、まち・ひと・しごと基本方針が出ているが、そこにはローカルアベノミクスの推進という副題がついていた。これは何に基づいているのかといえば、人口減少は、経済が弱いから、地方に仕事がないから生じているのだという論理だ。まずは仕事づくりをして稼ぐ力をつける。稼ぐ力がないから人口が減るという論理である。一億総活躍も、基本的には総力戦で日本の経済力をアップさせる、生産性をアップさせる、そういう論理にたっている。この二つの説は、あきらかに矛盾する。

(2) 二つの問題

考えてみると、地方の低経済要因説はおかしい。人口減少問題は、基本的には開発が非常に進んだ国でおきている問題だ。低開発国は、いまでも人口過剰である。しかも47都道府県で一番仕事があるとなっている東京で一番出生率が異様に低い。全国で1.43に対し、東京では1.06から1.11まで戻ってきているとはいえ、経済力のあるところで非常に出生率が低い。そうすると仕事づくりに特化していく政策というのは、そもそも論理的には無理がある。もともとの問題提起に合わないわけだが、むしろ政府の政策はこちらをとっているわけだ。

ただ地方で人口減少の理由を聞いていくと、しばしば仕事がないからという。私も過疎問題をずっとやっていたので、過疎地で20年来調査する中で、ここで人が減っている理由とは聞くと、仕事がないから、若い人に仕事がないからと言われてきた。そこで「地方しごと創生」になっていくのも、そういった地方の声に答えただけかもしれない。

そこで問題は第1に、首都圏では仕事があるにもかかわらず、なぜ人口が増えないのか、なぜ低出生率か。それから2番目に地方は仕事がないというのが本当なのか、何を意味しているのか、この2つの論点が重要になってくるかと思う。

①都市化と出生率

首都圏でこれだけ仕事があるのに、なぜ低出生率なのかと考えた時に、私は八王子の多摩ニュータウンに暮らして、よくわかった。長距離通勤、へたすると2時間くらい満員電車で揺られていく。人によっては、男女共働きで過剰残業などをさせられながら、しかも賃金がそんなに高いわけでもない。結局、仕事中心、経済中心に社会ができていくので、その中で家庭や地域はおろそかになる。結婚・出産・子育ては家庭や地域でやるもので、会社がやってくれるものでないし、経済がやってくれるものでない。結婚や子育ての問題は、金を持っていたから解決できるものではないので、当然出生率は下がってくる。これは当たり前のことだ。

都市というのは、経済効率性は非常に高いが、暮らしの効率は非常に低いということだ。都市というのは生活を社会化させる過程だということが、都市社会学の非常に重要な定理となっている。東京都立大学にいた倉沢進先生が言い始めたことだが、村落共同体の問題解決方式は、自分達で、家族で、地域で解決していくものだった。対して、都市の問題解決方式は、暮らしの問題解決を公的サービスや市場に全部委ねる、ある種のシステム委託することだ。そうやっていくと、便利で豊かで快適で、周囲と諍いも

なく、自由に暮らすことができるが、逆に言うと行政や市場が解決してくれなければ、自分達の問題解決ができないということになってくる。

例えば、子どもが風邪をひき、おとうさんもおかあさんも用事があった場合、一緒にまたは近くにおじいちゃんやおばあちゃんが住んでいればすぐに解決できる。あるいは地域の中で、今日頼みますと。しかし、大都市ではもはや隣の家の人が学校につれていくということは普通ない。これだけのことが問題解決できない。

それに対して、今の少子化対策は、保育所を増やす、子育てメニューどんどん増やす。これは家族の行政依存をさらに高めていこうというやり方だから、ありがたい話ではあるが、ではこのことによって、子どもが増えるかという根本的な問題が解決していない。家族や地域の力をもう一度戻していかなないと。全部行政サービスでやりますか、市場サービスに全部委ねられますか、そうするとお金を持っていないとできないから、お金を稼ぐ、お金を稼ぐために共働きで、長時間働いて、そうすれば子どもなんかできない。だから、システムへの過剰依存をできるだけ戻して、地域や家族で解決できる方策にかえていかなければならない。これが本来の方策だが、完全に逆行した話になってきている。

②地方に仕事がないとはどういうことか

地方に仕事がないとはどういうことなのか。簡単に言うと、仕事はある。農業や農地はある、仕事はあるが携わる人がいない。人口は増えているが、製造業の成り手がいない。建設・土木業などきつい仕事、危険な仕事といわれるところで、雇用はあるが成り手がいない。要するにミスマッチ。若い人にとって、つきたい仕事はないのにつきたくない仕事はたくさんあるという状態だ。

なぜ、若い人たちがこういう仕事につきたがらないのか、なぜ東京で仕事につきたがるかという、基本的に職業というのは必ずしもお金の面だけでは選ばれるものではない。威信の序列で選ばれる。威信の序列でいうと第一次産業が一番低い。第二次産業がその上で、三次産業・四次産業になるとだんだん上がってきて、上位のほうが威信が高い。サラリーマンが中間とすると、研究者、医者とか、弁護士とか、先生と呼ばれているような人達は、威信が高い。だから、みんなこのような職業につきたがるわけで、威信の高い仕事につければ生活が安定する、尊敬される、少なくとも安心して暮らすことができると思う。

職業威信の序列に従ってみんな仕事を選んでいるが、その際に注意しなければいけないのが、中央と地方それから都市と農村の関係でいうと、威信の序列が、農村より都市にある仕事为上だということ。それから地方にある仕事より、中央にある仕事、東京にある仕事为上になる。同じような事務職でも東京での仕事の方が上で、地方の仕事が下だという意識がある。そういう意味でいうと、中央・地方・都市・農山村のこの序列関係が解消されない限りは、威信の序列に従って都市をめざし、東京をめざしていくことは変わらない。

そして、この威信の序列関係を作ったのは何なのかという、それが国と地方の間の威信の序列関係だ。序列関係は、小さい村より町の方が上、市の方が上、人口5万10万の市より県庁所在地の市の方が上、政令都市の方が上、県の方が上で、そして何より国

の方が上となる。この序列関係があるので、これに従って、企業も東京に本社を置く。工場が地方にあっても、本社は東京に置く。

この構造は考えてみると、国家を作る以上当たり前で、強い国家を作るためには集中させないといけない。そしてとくに戦争に負けた後、この国を再生していった経済成長を実現し、90年以降ますます国家間の競争が激しくなっているから、東京一極集中はある意味では必要だ。

東京に集中することによって、この国を守っている。でもあまりにもやりすぎたことによって、若い人たちが都市や大都市東京に集まり過ぎて、子育てができなくなって、人口が減ってくるとすれば、これはやりすぎである。ところで、やりすぎの構造を作ってきたのは政府だけではなく、実は私たち国民自身もそういうことをやってきたことを認識しなくてはならない。

先ほど話した、世代の問題だ。戦前生まれまでは、農山漁村を守ってきた。旧来の町も守り、いろいろな仕事があるが、それぞれ自分達で分担し、そこに威信はあるけれど、むしろ出自に従って、うちは農家だから農業を継がなければいけない、市役所の職員や県庁の職員をやりながらでも、とにかく継ぎましょうと、兼業をしてでも、出稼ぎしてでもしっかり守ってきた。だが、戦後生まれから、長男であっても、近隣都市などで子育てし始めた。それでも長男・長女は地方に残ったりしたが、次三男以降は相当に外に出た。東京に出た。出た先で、団塊ジュニア以降の人達は生まれている。この世代は都市の暮らししか知らない。しかも都市といってもどちらかというと郊外しか知らない人たちが多くて、この世代が中堅になっていろいろな政策を立案し、実施していく段階になってきた。本来の日本の社会の姿が理解されずに、都市と農村の、中央と地方の間の威信の序列に従って判断し行動する人ばかりになってきた。

(3) だから重要なことは

しかも2000年代になって新自由主義がはじまって、この時代に団塊ジュニアの世代は結婚して子育てしなければならなかったのに、むしろ改革の中に巻き込まれ、結婚・子育てどころか、気がついてみると結婚していない人が増えてきた。しかも2010年代、昭和ひと桁生まれ世代が平均寿命を超えてきているので、その人達が埋めてきた穴も開いていく。

この状況をふんばる勝負どころは、2010年代後半くらいというのが、私の自説だが、ここで職業や地域に穴が開きはじめて、戦前世代が守ってきたものを、戦後の世代が新しく埋めていかなきゃならない。今日のテーマで言うと山村や入会を守っていくしくみを、守ってきた人が抜けていくので、そこに新しい人が入ってきて、これは中高年が入るのか、若い人が入るのかいろいろあるが、埋めなくてはならない。そして若い人が入るのであれば、町や都市と同じように子育てできるような条件を整えてあげなければ暮らすことができない。特に重要な条件は高等教育の確保だろう。

必要なことは、中央集権を抑えて、地方分権を進め、地方都市を確立していくことだ。あまりにも東京、そして国家に集まり過ぎている。

もう一つは、世代交代や威信の低い仕事に対して、威信を出来るだけ高めて、そしてそれに就く若い人たちにも都市と同じような暮らしができるような環境を整えていくということが必要だ。子ども手当、高校無料化などがあるが、こうした対策が、今のタイミングで必要で、仕事づくりは重要な話ではない。仕事はあるのだから、その仕事に若い人がついて、子育てできるような条件を整えることが本来やるべきことだ。

にもかかわらず、地方創生は結局、東京で号令をかけて、地方に競争させるということをやりはじめた。競争すればするほど、依存が高まっていく、中央集権化が進んでいる。だから安倍政権があのようなになるというのが、このことからかなり理解できると思う。地方に新しいタイプの経済効率の良い仕事を作る、さらに市場競争を促す。結局これで得するのは、地方でもなく、農山村で暮らす人でもなく、結果としては東京で金や経済的資源を持っている人達で、今まで解放されていなかった漁業権や土地の利用権などを解放させて、自分の金儲けに使えるようにするということだろう。金儲けすればするほど、それが地方にとって役に立つことだと、そういう話になっていくだろう。本来の主旨と逆行した政策だ。

4. 国民の依存と中央集権化のとまらない悪循環

だが、こうしたことを生み出したのは、政府の側の一方的な認識不足だけではない。それとともに国民の側にも大きな問題がある。さきほど農山村や地域では家族や地域がしっかりしていて、自分達の問題解決能力はあるから、子育てできるという話をした。しかし、都道府県別の出生率をくらべてみた時に東京がぐっと低いようにみえたが、岩手も低い。青森も低い。東北は軒並み低い。島根、高知など西の方が高い。長崎も高く、香岐あたりでは出生率が2を越えているとか。いまもだいたい4人くらい産むらしい。

いずれにしても、東北がなぜ出生率が低いのかと考えたときに、東京と非常に密接な関係をもっているからだ。東京一極集中の影響で何が起きているかという、やはり、依存だ。農山村は、依存が非常に強くて、なんでもこれやってくれ、あれやってくれという。ある町で総合戦略に関わり、役場職員たちとディスカッションしたところ、真っ先に言うのは、町民の依存があまりにもひどい。当初は子育てのために医療費の免除とか、保育料の免除とかいろいろなことをやって、それを町民はみんなわかって使ってくれていたが、今それは当たり前で、自分で子育てできるのに役場がお金を出してくれるので、預けねば損だという話になってきている。都市であっても同じで、基本的に自分が問題解決するよりも、すべて行政や市場、特に行政がなんとかしてくれなければ困るとなっている。それどころか、本来仕事を持つというのも、自分で自分の仕事を作るべきものであって、行政が作るものではない。ところが、若い人たちの雇用を作るのが政府の仕事になってきた。国民の国家への強い依存というものが特に90年代以降非常に強まり、国家の中央集権を促している。

他方で、すべて依存されれば統制できないし、個別のわがままを許してはやっていけない。ますます政府の過剰集権化は進んでいく。そこへ子育て支援をさらにやりましようとか、子育て支援どんどんやってくれ、そうしないと子どもが産めないという話がで

てきているとすると、これは国民の方からのある種の過剰依存の象徴だという気がする。

国民の過剰なシステム依存がめぐりめぐって、国家の屋台骨を揺るがしていくような状態になっていく。暮らしのすべてを依存する社会は、当然、自己生産能力もない。

では何をどうすればいいのか。依存から自立に向かうことである。しかし、社会の中で完全に自立できる人間はいない。それができたら、社会はいらない。自由主義の下、自立しろと言われるが、個々で自立などできるわけではなく、個々で自立できる人間がいたらむしろおかしい。経済的自立も、よく考えれば市場経済に頼っているから自立ではない。だから依存は、悪いわけではない。

しかし、一方的な依存は良くない。相互依存でお互いさまであれば、それは社会の健全な姿であり、そういうものが本来は求められる。2000年代以降のいろいろな改革の結果として、経済主義、競争主義になってきている。ただ、すべてを経済で発想するのが、良いか悪いかという話よりも、それ以上にこの国は国民の価値観がおかしなほうに動いているような気がする。すべて経済主義、競争主義になってきたので、表向きの数字や表向きにみえてくる客観的なものだけが大事な指標になって、そういう面から見ると東京だけでこの国を支えているかのような錯覚がおきている。この認識の変化はもしかすると震災後の環境の変化にも原因があるかもしれない。

2011年に東京に赴任してから、特に去年くらいから、いろいろな場面でのディスカッションの中で、驚くような発言が聞かれるようになった。東京で稼いだ金を地方に融通しているこの構造はおかしい、このようなことを続けていたら、国は滅びるとそういう意見を聞くようになってきた。ある場所でのその発言には、フロアに各地の市町村長たちもいたが、みんな黙っていた。黙ってしまうから、ますますそれがおかしいことが伝わらない。こういう論理に対して、地方がきちんとと違うと言わないと、この論理でだんだんと動き始めるようになる。地方創生が、地方に稼ぐ力を求める論理の根本にはこれがある。

この構造、この論理がおかしい理由を確認しておく。まずひとつは、東京は生産しているかという話。生産しているのは地方である。農林水産業もそうだし、製造業もそうだ。東京にあるのは財や権力や金だ。東京には、確かに富が集まっているが、東京で生産しているものはほとんどない。東京で生産するといっても、例えば銀座の高級レストランをやっている、高付加価値でとても儲かっているとする。でも高級レストランを成り立たせる食材は、もともと地方で作っている。地方の食材がなければ、高級レストランは成り立たない。観光業も同じだ。JRとJTBIに利益はもっていられるが、それも地方にあるコンテンツがなければ、観光業も成り立たない。つまり、お互いさまで、地方では東京が、東京では地方がなければ、観光業は成り立たないし、高級レストランも成り立たない。このお互いさまの関係に気がつかないで、東京が頑張ったからだと見ている所に誤解がある。

東京で人口が増えているところは、どこか。象徴的なのが、流山市だ。なぜ流山市に人口が集まっているのか、つくばエクスプレスの駅ができて、その周りの畑や山を住宅

団地に開発しているからだ。ここに若い人たちが集まっている。もちろん流山市もがんばっているのだから、子育てしやすいと、みんなそこに集まるが、基本は安くて新しい住宅団地だ。要するに、新しい住宅団地、それも安くて、しかも場合によっては長距離通勤でもかまわないから、少しでも環境のいい場所、子どもを育てる場所を探して、若い人は集まる。東北では盛岡周辺でもそうだ。市になった滝沢もそうだが、都市近郊で、都市の真ん中には高くて住めないのだから、安くて、土地があつて、広い家を買えるところをという形で郊外の住宅団地ができて、そこに一時的に若い人々が集まる。でも一時的なだけで、年取っていけば将来オールドタウンになる。多摩ニュータウンがオールドタウンになったのと同じことで持続可能でもない場所であり、悪循環の構造の中で、人口は動いている。

この仕組みがいつできたかという明治以来のことである。明治以来、1次産業から2次産業を作り、2次から3次、3次から6次まできている。こういうものを積み上げていって強い国家の経済をつくる。その中で東京に力を結集して、海外との競争などががんばっているわけだ。その中でいろいろデコボコもあるが、そのデコボコを今までは税の再配分で格差を解消して、全体でならして、国民がどういう仕事につこうか、どういう地域にいようか、この国に参加してしっかりがんばればこの国を支えられ、また支えてもらえる。そういう持ちつ持たれつで、みんな支えてこの国を作ってきた。しかし90年代以降、バブル崩壊後の過程の中で、全体の構造が、財務問題へ、その再配分をどうするかということだけに課題が絞られてしまって、国家に対してそれぞれの地域がどういう貢献をしているのか、それぞれの人間がどういう役割を持っているのかをわからずに、金の取り合いになってきた。そこで勝者か敗者かということが大事になってきた。勝者だけがその恩恵にあずかり生き残るべきだという発想だ。

競争ではなく共生。自立の共生ではなく、お互い様の共依存関係。こうしたものを作り、また、そうなっていることを自覚していくこと。この、当たり前の中小学校で習うような社会の姿をもう一度取り戻さなければいけない。逆に言うといま、霞が関・永田町では競争の論理がはびこりはじめているので、危ない。特に県庁なんかがこうした傾向に対して、それは違うという形では言っていないといけぬ。

結局、次の二つのナショナリズムのどちらを選ぶかだ。ナショナルなもの、日本の、国家の中心とは何かを問うたとき、ある人々は大国経済だと思い込んでいる。この経済をどうにかしないといけない。日本の財政を立て直さなければいけない。これは一つの正義だが、国家は財政や経済だけで出来ているわけではないので、きわめて偏った思考である。これに對しもう一つのナショナリズムは、ふるさと主義・地域主義だ。小さな単位の諸地域が集まって国家を作っている。そういうところからもう一度発想しなければいけない。タイミングを間違わないで、早く声を上げていくことだ。中央と地方の関係ということでは、はっきり喧嘩していかなければならない状況になってきたと思う。